

【記載例】相続税申告

戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書

(戸籍法第10条の2第3項、第4項及び住基法第12条の3第2項、第20条第4項による請求)

〇〇市 長 殿

〇 年 〇 月 〇 日

請求の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 戸籍 <input checked="" type="checkbox"/> 除籍 <input checked="" type="checkbox"/> 原戸籍	<input checked="" type="checkbox"/> 謄本・抄本	各1通
	<input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> 除票 <input type="checkbox"/> 戸籍の附票	の写し	
	<input type="checkbox"/> 住民票記載事項証明書		
本籍・住所 ※1	東京都品川区××-××-×		
筆頭者の氏名 世帯主の氏名 ※2	国税 太郎		
請求に係る者の 氏名・範囲 ※3	氏名(ふりがな) こくぜい たろう 国税 太郎 生年月日 明.大.昭平. .西暦 45年10月10日		
住基法第12条の3第7 項による基礎証明事 項以外の事項 ※4	<input type="checkbox"/> 世帯主 <input type="checkbox"/> 世帯主の氏名及び世帯主との続柄 <input type="checkbox"/> 本籍又は国籍・地域 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
利用目的の種別	請求に際し明らかにしなければならない事項		
1 税理士法第2条第1項 第1号に規定する不服 申立て及びこれに関 する主張又は陳述に ついての代理業務に 必要な場合	事件及び代理手続の種類：  戸籍・住民票等の記載事項の利用目的：		
2 上記1以外の場合で 受任事件又は事務に 関する業務を遂行す るために必要な場合	業務の種類：相続税の税務代理のため  依頼者の氏名又は名称：国税 太郎  依頼者について該当する事由 <input type="checkbox"/> 権利行使又は義務履行 <input checked="" type="checkbox"/> 国等に提出 <input type="checkbox"/> その他正当な理由 上記に該当する具体的事由： 〇年〇月〇日死亡した被相続人〇〇〇〇の相続による相続税申告手続を行う 際の添付資料として〇〇税務署に提出するため。		
【請求者】 事務所所在地 事務所名 税理士氏名 電話番号 登録番号 ※5	〇〇税理士会所属 法人番号 第 号 東京都品川区大崎××-××-× 日税太郎税理士事務所 日税 太郎 ××(××××)×××× 登録番号 第〇〇〇〇〇号		職印
【使者】 住所 氏名 ※6	住所  氏名 印		

〇〇税理士会事務局電話 ( )

※1・2欄 戸籍謄本等、又は戸籍の附票の写しの請求の場合は、本籍・筆頭者を、また、住民票の写し等の請求の場合は、住所・世帯主を記載する。

※3欄 戸籍の抄本・記載事項証明又は住民票の写しの請求の場合は、請求に係る者の氏名、又は請求に係る者の範囲を記載する。なお、請求に係る者の氏名のふりがな・生年月日は、判明している場合に記載する。

また、外国人住民にあっては氏名は通称を含むほか、生年月日は西暦を用いる。

※4欄 基礎証明事項とは、住基法第7条第1号から第3号まで及び第6号から第8号までに定める事項(外国人住民にあっては、法第7条第1項に掲げる事項及び通称、同条第2号、第3号、第7号及び第8号に掲げる事項並びに法第30条の45に規定する外国人住民となった年月日)をいい、これ以外の住民票の記載事項を記載した写し等を求める場合はその求める事項を記入する。

※5欄 職印は業務において通常使用しているものを押印する。

税理士法人が請求する場合は、法人の名称及び事務所の所在地、代表税理士の氏名及び法人番号を記載する。

※6欄 使者は自宅住所を記載する。事務職員身分証明書を有する場合は、事務所の所在地を記載する。

【記載例】相続税相談

No. 18-1-00-A-000001

戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書

(戸籍法第10条の2第3項、第4項及び住基法第12条の3第2項、第20条第4項による請求)

〇〇市 長 殿

〇 年 〇 月 〇 日

請求の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 戸籍 <input checked="" type="checkbox"/> 除籍 <input checked="" type="checkbox"/> 原戸籍	<input checked="" type="checkbox"/> 謄本・抄本	各1通
	<input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> 除票 <input type="checkbox"/> 戸籍の附票	の写し	
	<input type="checkbox"/> 住民票記載事項証明書		
本籍・住所 ※1	東京都品川区××-××-×		
筆頭者の氏名 世帯主の氏名 ※2	国税 太郎		
請求に係る者の 氏名・範囲 ※3	氏名(ふりがな) こくぜい たろう 国税 太郎 生年月日 明.大.昭平. .西暦 45年10月10日		
住基法第12条の3第7 項による基礎証明事 項以外の事項 ※4	<input type="checkbox"/> 世帯主 <input type="checkbox"/> 世帯主の氏名及び世帯主との続柄 <input type="checkbox"/> 本籍又は国籍・地域 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
利用目的の種別	請求に際し明らかにしなければならない事項		
1 税理士法第2条第1項 第1号に規定する不服 申立て及びこれに関 する主張又は陳述に ついての代理業務に 必要な場合	事件及び代理手続の種類：  戸籍・住民票等の記載事項の利用目的：		
2 上記1以外の場合で 受任事件又は事務に 関する業務を遂行す るために必要な場合	業務の種類：相続税の税務相談のため  依頼者の氏名又は名称：国税 太郎  依頼者について該当する事由 <input checked="" type="checkbox"/> 権利行使又は義務履行 <input type="checkbox"/> 国等に提出 <input type="checkbox"/> その他正当な理由 上記に該当する具体的事由： 〇年〇月〇日死亡した被相続人〇〇〇〇の相続による相続税につき申告の要 否について税務相談を受け、法定相続人を特定し相続税の計算を行うため。		
【請求者】 事務所所在地 事務所名 税理士氏名 電話番号 登録番号 ※5	〇〇税理士会所属 法人番号 第 号 東京都品川区大崎××-××-× 日税太郎税理士事務所 日税 太郎 ××(××××)×××× 登録番号 第〇〇〇〇〇号		職印
【使者】 住所 氏名 ※6	住所  氏名 印		

〇〇税理士会事務局電話 ( )

- ※1・2欄 戸籍謄本等、又は戸籍の附票の写しの請求の場合は、本籍・筆頭者を、また、住民票の写し等の請求の場合は、住所・世帯主を記載する。
- ※3欄 戸籍の抄本・記載事項証明又は住民票の写しの請求の場合は、請求に係る者の氏名、又は請求に係る者の範囲を記載する。なお、請求に係る者の氏名のふりがな・生年月日は、判明している場合に記載する。  
また、外国人住民にあっては氏名は通称を含むほか、生年月日は西暦を用いる。
- ※4欄 基礎証明事項とは、住基法第7条第1号から第3号まで及び第6号から第8号までに定める事項(外国人住民にあっては、法第7条第1項に掲げる事項及び通称、同条第2号、第3号、第7号及び第8号に掲げる事項並びに法第30条の45に規定する外国人住民となった年月日)をいい、これ以外の住民票の記載事項を記載した写し等を求める場合はその求める事項を記入する。
- ※5欄 職印は業務において通常使用しているものを押印する。  
税理士法人が請求する場合は、法人の名称及び事務所の所在地、代表税理士の氏名及び法人番号を記載する。
- ※6欄 使者は自宅住所を記載する。事務職員身分証明書を有する場合は、事務所の所在地を記載する。

【記載例】法定相続情報証明制度

No. 18-1-00-A-000001

戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書

(戸籍法第10条の2第3項、第4項及び住基法第12条の3第2項、第20条第4項による請求)

〇〇市 長 殿

〇 年 〇 月 〇 日

請求の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 戸籍 <input checked="" type="checkbox"/> 除籍 <input checked="" type="checkbox"/> 原戸籍	<input checked="" type="checkbox"/> 謄本・抄本	1 通
	<input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> 除票 <input type="checkbox"/> 戸籍の附票	の写し	
	<input type="checkbox"/> 住民票記載事項証明書		
本籍・住所 ※1	東京都品川区××-××-×		
筆頭者の氏名 世帯主の氏名 ※2	国税 太郎		
請求に係る者の 氏名・範囲 ※3	氏名(ふりがな) こくぜい たろう 国税 太郎 生年月日 明.大.昭平. .西暦 45年 10月 10日		
住基法第12条の3第7 項による基礎証明事 項以外の事項 ※4	<input type="checkbox"/> 世帯主 <input type="checkbox"/> 世帯主の氏名及び世帯主との続柄 <input type="checkbox"/> 本籍又は国籍・地域 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
利用目的の種別	請求に際し明らかにしなければならない事項		
1 税理士法第2条第1項 第1号に規定する不服 申立て及びこれに関 する主張又は陳述に ついての代理業務に 必要な場合	事件及び代理手続の種類： ----- 戸籍・住民票等の記載事項の利用目的：		
2 上記1以外の場合で 受任事件又は事務に 関する業務を遂行す るために必要な場合	業務の種類： 法定相続情報一覧図の保管及び法定相続情報一覧図の写しの交付の申出の代理 依頼者の氏名又は名称： 国税 太郎 依頼者について該当する事由 <input checked="" type="checkbox"/> 権利行使又は義務履行 <input type="checkbox"/> 国等に提出 <input type="checkbox"/> その他正当な理由 上記に該当する具体的事由： 〇年〇月〇日死亡した被相続人〇〇〇〇の相続による相続税に関する手続のため		
【請求者】 事務所所在地 事務所名 ※5 税理士氏名 電話番号 登録番号	〇〇税理士会所属 法人番号 第 号 東京都品川区大崎××-××-× 日税太郎税理士事務所 日税 太郎 ××(××××)×××× 登録番号 第〇〇〇〇〇号		職印
【使用者】 住所 ※6 氏名	住所 氏名 印		

〇〇税理士会事務局電話 ( )

※1・2欄 戸籍謄本等、又は戸籍の附票の写しの請求の場合は、本籍・筆頭者を、また、住民票の写し等の請求の場合は、住所・世帯主を記載する。

※3欄 戸籍の抄本・記載事項証明又は住民票の写しの請求の場合は、請求に係る者の氏名、又は請求に係る者の範囲を記載する。なお、請求に係る者の氏名のふりがな・生年月日は、判明している場合に記載する。

また、外国人住民にあっては氏名は通称を含むほか、生年月日は西暦を用いる。

※4欄 基礎証明事項とは、住基法第7条第1号から第3号まで及び第6号から第8号までに定める事項(外国人住民にあっては、法第7条第1項に掲げる事項及び通称、同条第2号、第3号、第7号及び第8号に掲げる事項並びに法第30条の45に規定する外国人住民となった年月日)をいい、これ以外の住民票の記載事項を記載した写し等を求める場合はその求める事項を記入する。

※5欄 職印は業務において通常使用しているものを押印する。

税理士法人が請求する場合は、法人の名称及び事務所の所在地、代表税理士の氏名及び法人番号を記載する。

※6欄 使用者は自宅住所を記載する。事務職員身分証明書を有する場合は、事務所の所在地を記載する。